

## ●ホワイトハウス主要ブレイク

### ○大統領首席補佐官 →2010年10月交替→2011年1月10日交替

大統領首席補佐官: 大統領の参謀としてホワイトハウスにおける実務を統括する重要な役職。経験者には、チェイニー副大統領、ラムズフェルド前国防長官、ベーカー元国務長官、ベーカー元駐日大使など実力者が顔を揃える。



**2008/11/6、起用発表**  
**2010/10/1、辞任**

ラーム・エマニュエル  
(Rahm Emanuel)  
1959年11月29日生まれ

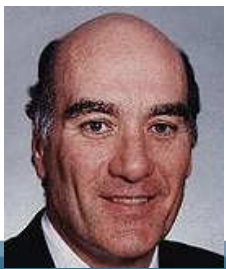
首席補佐官就任前までは下院議員(イリノイ州選出)。2006年の中間選挙では、下院民主党議員会議の委員長として議席の過半数の奪還に貢献。生まれも育ちもシカゴ。オバマ大統領の脇を固める正真正銘のシカゴマフィア。オバマ政権が目指すすべての政策に関与し、主要紙から史上最もホワイトハウス内で影響力ある首席補佐官との評も。辣腕で、発言の鋭さから反発を招くこともあった。2011年2月のシカゴ市長選挙に立候補するため首席補佐官を退任。



**2010/10/1、起用**

ピート・ラウズ  
(Pete Rouse)  
オバマ大統領顧問  
1946年4月15日生まれ

“101人目の上院議員”と呼ばれるほどの議会通。ダシュル元上院院内総務の側近で、2004年の選挙で同議員が落選した後、その年当選したオバマ上院議員(当時)の首席補佐官を務めた。2008年大統領選挙でオバマ氏が当選した際には政権移行チームの共同議長を務めた。調整役に徹するとの人物評。母親が日系2世。首席補佐官へのアジア系米国人の起用は初めて。ハーバード大学ケネディスクールで公共政策修士号(M.P.A)を取得。主席補佐官退任後は大統領顧問を務める。



**2011/1/10、起用**

ビル・デイリー  
(William Daley)  
JPモルガン・チェース中西部  
支部会長  
1948年8月9日生まれ

クリントン元政権で商務長官を務める。シカゴ出身で、父は元、兄は現シカゴ市長という名門政治一家の出。これまで、ファニーメイ役員、メルク重役、ボーイング重役、JPモルガン・チェースの中西部支部会長などを務めるなど、金融・産業界での人望が厚い。また、クリントン元政権でNAFTAの議会承認を実現した実績を持ち、議会対策でも実力を発揮。熟練の経験を買われての起用という見方が大筋。

## ● ホワイトハウス経済ブレーン

### ○ 国家経済会議(NEC)委員長 → 年末で交替予定



2008/11/24、起用発表

ローレンス・サマーズ  
(Lawrence Summers)  
ハーバード大学教授  
1954年11月30日生まれ

クリントン政権後半期に財務長官(1999年～2001年)を務める。01年のブッシュ政権成立と同時期に、ハーバード大学の学長に就任。93年のクリントン政権成立時より財務次官。95年に財務副長官となる。83年に、28歳の若さでハーバード大学史上最年少の教授となった。NEC委員長はそのときの大統領の経済政策立案から実行、監視に至るまで幅広く助言する重職。とりわけオバマ政権にあってサマーズ氏は経済政策のほぼ全てを取り仕切ってきた。



2011/1/7、起用発表

ジーン・スパーリング  
(Gene B. Sperling)  
財務長官顧問  
1958年12月24日生まれ

クリントン元政権で8年間、NEC副委員長、委員長を歴任。2010年12月に可決されたブッシュ減税の延長につき共和党との困難な交渉をまとめあげた。クリントン元政権時代には、中国とのWTO加盟交渉もまとめあげるなど、確かな経験と実績を持つ。

### ○ 経済諮問委員会(CEA)委員長 → 2010年9月、交替



2008/11/24、起用発表

2010/9/3、辞任

クリスティーナ・ローマー  
(Christina Romer)  
UCバークレー校経済学部教授  
1958年12月25日生まれ

経済諮問委員会は1946年に、大統領に対し政治的偏りのない経済分析とアドバイスを与えるために創設された。ローマー氏はイリノイ州出身。マサチューセッツ工科大学で博士号を取得後、プリンストン大学助教授を経て1993年から現職。MIT時代はサマーズ氏の愛弟子だった。専門は景気循環論で大恐慌の発生原因の研究で功績。米  
国経済が未曾有の不況に直面する中、大恐慌研究の権威であるローマー氏を起用した意味は大きい。夫は同僚のデビッド・ローマー教授。共著論文も多いおしどり夫婦。



2010/9/3、起用発表

オースタン・グールズビー  
(Austan Goolsbee)  
シカゴ大学経営大学院教授  
1969年8月18日生まれ

選挙期間中、オバマ候補の上級経済顧問として経済政策を立案。財政均衡、自由貿易尊重の中道派。イェール大学で修士号、MITで博士号取得。オバマ氏が連邦上院議員選立候補時から経済政策についてアドバイス。学生時代から雄弁で鳴らし、数多くの弁論大会で優勝歴をもつ。ブッシュ減税の2010年末の失効を控えて、改めてオバマ政権の税制改革は25万ドル以上の高額所得者には増税となるが、98%の国民にとっては減税だと強調。

## ●ホワイトハウス経済ブレーン

### ○経済回復諮問会議委員長



2008/11/26、起用発表

ポール・ボルカー

(Paul Volcker)

オバマ陣営経済アドバイザー

1927年9月5日生まれ

元連邦準備理事会(FRB)議長(カーター、レーガン政権(1979年～1987年))。1952年にニューヨーク連邦準備銀行入行。1957年、チェース・マンハッタン銀行に出向、同行副社長を務める(1965～1968年)。1975年にニューヨーク連銀総裁となる。1979年8月にFRBに就任、「ボルカー・ショック」と呼ばれる金融引き締め政策を断行した。1987年8月、グリーンSPANがFRB議長職を継承。プリンストン大学政治経済学部、大学院で政治経済学修士号を取得。

金融規制改革をめぐるっては、預金を集める商業銀行によるリスク資産への投資の禁止などを盛り込むボルカー・ルールを提唱した。財政均衡実現のため、新たに付加価値税の導入を提唱している。

### ○ 経済回復諮問会議副委員長兼チーフエコノミスト (CEA委員長と兼任)



2008/11/26、起用発表

オースタン・グールズビー

(Austan Goolsbee)

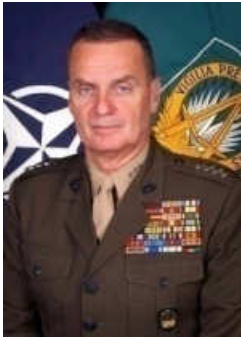
シカゴ大学経営大学院教授

1969年8月18日生まれ

選挙期間中、オバマ候補の上級経済顧問として経済政策を立案。財政均衡、自由貿易尊重の中道派。イェール大学で修士号、MITで博士号取得。全米経済研究所(NBER)リサーチフェロー、議会予算局(CBO)経済顧問パネルメンバー、進歩政策研究所(PPI)シニアエコノミストなどを経て現職。オバマ氏が連邦上院議員選立候補時から経済政策についてアドバイス。学生時代から雄弁で鳴らし、数多くの弁論大会で優勝歴をもつ。イェール大学では秘密クラブ・スカルス&ボーンズの会員だったことも。ブッシュ減税の2010年末の失効を控えて、改めてオバマ政権の税制改革は25万ドル以上の高額所得者には増税となるが、98%の国民にとっては減税だと強調。

## ●ホワイトハウス安全保障ブレーン

### ○国家安全保障問題担当大統領補佐官 → 2010年10月、交替の発表



2008/12/1、起用発表  
2010/10/8、オバマ大統領が  
退任予定を発表

ジェームズ・ジョーンズ  
(James Jones)  
NATO前最高司令官  
1943年12月19日生まれ

ミズーリ州出身。1967年海兵隊入隊。ベトナム戦争、湾岸戦争に従軍後、99年に第32代海兵隊総司令官、03年に欧州軍司令官兼NATO最高司令官に就任。連邦上院議会の海兵隊渉外担当に就いた時の上司にマケイン上院議員がいることから、同氏に近い人物とされてきた。07年に海兵隊を除隊後はボーイング社の顧問、シンクタンク大西洋協議会の会長などを務める。ライス国務長官から副長官職を2度オファーされたものの断ったとされる。07年には国務省の中東和平特命大使に任命される。超党派の安全保障問題スペシャリストとしての役柄から、今回オバマ政権の安保ブレーンとして白羽の矢が立ったもの。



2010/10/8、  
オバマ大統領が起用を発表

トーマス・ドニロン  
(Thomas Donilon)  
オバマ政権で国家安全保障  
問題担当大統領次席補佐官  
1955年生まれ

クリントン元政権でクリストファー元国務長官首席補佐官、国務省報道官。2008年大統領選挙ではバイデン大統領候補の外交顧問を務めた。2010年9月には、サマーズ国家経済会議（NEC）委員長と共に中国を訪問。1999年から2005年にかけては連邦住宅抵当公庫（ファニーメイ）の法律・政策担当副社長を担当し議会向けロビー活動に従事した。オバマ政権入り前はワシントンDCの法律事務所で、企業向けに法律、政策、規制関連のアドバイスを行っていた。

## ●閣僚のプロフィール

### ○国務長官



[2008/12/1、起用発表](#)  
[2009/1/21、上院承認](#)

ヒラリー・クリントン  
(Hillary Clinton)  
上院議員(民、ニューヨーク州)

1947年10月26日生まれ

1947年イリノイ州シカゴ生まれ。イエール大学で法学博士号を取得後、アーカンソー州の弁護士事務所に勤務。夫ビル・クリントン氏が92年の大統領選で勝利した後は、大統領の指名で医療保険改革タスクフォースの座長に就任し、国民皆保険構想を提言した。2000年からニューヨーク州選出の上院議員を務める。政策面では、児童教育や女性の地位向上等に力をいれる一方、外資による米資本買収審査の強化を強硬に主張するなど安全保障政策では断固とした一面を持つ。08年大統領選挙の民主党予備選挙でオバマ氏と激しく争った。

オバマ政権の国務長官としてはチームプレーヤーとして評判が高い。各社世論調査によるとクリントン長官の好感度は長官就任後、60%以上を維持しており、国民からも安定した評価を得ている。依然、将来の大統領として待望論は根強い。国務長官として世界を飛び回る。国務長官として初の外遊先はアジア、最初の訪問国に日本を選んだ。

### ○財務長官



[2008/11/24、起用発表](#)  
[2009/1/26、上院承認](#)

ティモシー・ガイトナー  
(Timothy Geithner)  
ニューヨーク連銀総裁  
1961年8月18日生まれ

1999年～2001年ルービン財務長官、サマーズ財務長官の下、財務次官(国際問題担当)を務めた。2001年～2003年、IMFで政策立案・審査を行う部門のダイレクター。ジョンズホプキンス大学SAISで修士号取得(国際経済学・東アジア研究専攻、1985年)。日本語と中国語を習得。東アフリカ、インド、タイ、中国、日本に在住経験がある。米国大使館の財務アタッシュとして東京に勤務した。米国の金融危機への対応に関しては、バーナンキFRB議長、ポールソン財務長官に続いて深く関わっている。オバマ候補は同氏を財務長官に選ぶことで、「変化」と「経験」の両方のイメージを得た。

財務長官就任後、景気対策、金融安定化策の取りまとめに奔走。一方、公的資金で救済されたAIGが多額のボーナスを社員に支給したことについて連銀総裁時代の監督責任を問われたこともあった。財政面ではブッシュ減税の延長について「国民のわずか2%の高所得層のために将来の世代から借金をすることは認められない」と反対する。

## ●閣僚のプロフィール

### ○国防長官



2008/12/1、起用発表  
※留任

ロバート・ゲーツ  
(Robert Gates)  
国防長官

1943年9月25日生まれ

1965年、ウィリアム・アンド・メアリー大学を卒業(ヨーロッパ史専攻)。1966年、インディアナ大学にて修士号取得。1967年に空軍に入隊。1966年に中央情報局(CIA)に入局。1974年、ジョージタウン大学から博士号(ロシア・ソビエト史)を取得。1974年～1979年まで国家安全保障会議に勤務。1986年に中央情報局副長官に就任し、ジョージ・H・W・ブッシュ政権にて国家安全保障問題担当次席補佐官に就任。1991年～1993年中央情報局長官を務める。テキサスA&M大学にて1999年から学部長、2002年から学長を務める。2006年にラムズフェルド前国防長官の辞任に伴い後任に指名された。オバマ政権での留任が決まったことで、政権与党が交代する際に国防長官が留任した、史上初めてのケースとなる。

オバマ政権の重要政策の一つ「輸出倍増計画」の遂行にあたり、武器転用可能な製品の輸出を厳しく管理する現行制度が問題だとの指摘があり、ゲーツ長官が主導して現在複数の省庁の管理リストの整理・統合が行われている。

### ○司法長官



2008/12/1、起用発表  
2009/2/2、上院承認

エリック・ホルダー  
(Eric Holder)  
コビントン・アンド・バーリング  
法律事務所 弁護士  
1951年1月21日生まれ

指名直前までは、コビントン・アンド・バーリング弁護士事務所で弁護士として活動。主な顧客は製薬会社メルク、全米フットボール・リーグ(NFL)。2008年大統領選挙の民主党副大統領候補選定委員を務めた。1988年レーガン政権期にワシントンDC上級裁判所の准裁判官、1993年にはワシントンDC司法長官、1997年には黒人初の司法副長官に指名された。コロンビア・ロー・スクールを1976年卒業。ニューヨーク市出身。政治思想としては、死刑に反対。グアンタナモ収容所の閉鎖を支持、愛国者法に反対、国家安全保障局(NSA)の裁判所による令状なしの盗聴捜査に反対。

2010年7月発効の、不法移民に対する取締りを強化するアリゾナ州法に対して、連邦の権限を上回るものとしてアリゾナ州を訴えた。

## ●閣僚のプロフィール

### ○内務長官



2008/12/17、起用発表  
2009/1/21、上院承認

ケン・サラザール  
(Ken Salazar)  
上院議員(民、コロラド州)  
1955年3月2日生まれ

2005年より上院議員として活動。ヒスパニック系上院議員の誕生は、メル・マルチネス議員(共、フロリダ州)と共に1977年以來のこと。1986年にコロラド州のローマー知事的首席法律顧問。1990年にコロラド州天然資源長官。1998年にコロラド州司法長官。連邦上院に当選後は党派を超える投票行動等が特徴。05年に多くの民主党議員が反対するゴンザレス氏の司法長官就任を支持、同年に自動車燃費基準(CAFE)引き上げに反対、石油業界への税優遇撤回案に反対している。2010年春、メキシコ湾岸で発生したBPの海上油田爆発事故をめぐり、所管庁の長官として対応に奔走した。国有地・海域でのエネルギー資源の開発には前向き姿勢。

### ○農務長官



2008/12/17、起用発表  
2009/1/21、上院承認

トム・ビルサック  
(Tom Vilsack)  
元アイオワ州知事  
1950年12月12日生まれ

ペンシルバニア州ピッツバーグ生まれ。05年7月、穏健・中道派の民主党員で構成されるデモクラティック・リーダーシップ・カウンシルの議長に就任している。08年大統領選挙に立候補。07年2月に撤退後はヒラリー・クリントン氏を支持。エタノールなどの再生可能燃料や、風力発電のような再生エネルギーの普及に注力しており、穀物や大豆の生産加工業界などは支持基盤の一つ。また、通商政策面ではWTO推進の立場を取り、「ブッシュ大統領は多国間交渉の重要性に目を向けていない」と批判、生産物の輸出のみならず、土壌浸食の防止や生産効率の上昇をもたらす技術の途上国向け普及に関心を示す。農務長官就任に際して米国の主要農業団体から支持が寄せられた。

## ●閣僚のプロフィール

### ○商務長官



[2009/2/25、起用発表](#)  
[2009/3/24、上院承認](#)

ゲーリー・ロック

(Gary Locke)

元ワシントン州知事  
1950年1月21日生まれ

1997～2005年まで2期8年間、ワシントン州知事を務めた。財政規律を重視し、州の税収不足の中、増税に反対し、州職員の削減、医療サービスの削減等を断行。共和党寄りの施策だと民主党から批判を受けた。03年の一般教書演説の後には、民主党を代表してブッシュ大統領への対抗演説を行った。州知事時代にはアジア、メキシコ、欧州等への貿易ミッションを10回率いた。同任期中、ワシントン州の対中輸出は8割以上に増えた。

州知事退任後、ワシントン州シアトルの法律事務所に所属し、米国企業の中国をはじめとする国際市場展開を支援。オバマ大統領による指名会見の席で、ロック氏は米国の製品・サービスの輸出の重要性に触れた。イエール大学卒業。

オバマ政権の優先政策課題である「輸出倍增計画」では、貿易振興担当閣僚として中心的な役割を担っている。同計画の詳細は、ロック商務長官の演説で明らかにされた。

### ○労働長官



[2008/12/1、起用発表](#)  
[2009/2/24、上院承認](#)

ヒルダ・ソリス

(Hilda Solis)

下院議員(民、カリフォルニア州)

1957年10月20日生まれ

2001年から下院議員を務める。カリフォルニア州選出。ニカラグアとメキシコ出身の両親に育てられる。労働者の権利保護に力を入れており、通商関連では中米諸国とドミニカ共和国との自由貿易協定(DR-CAFTA)やコロンビアとのFTAには反対している。下院エネルギー商業委員会や天然資源委員会に所属するなど環境問題に詳しく、グリーンカラー雇用の推進を主張している。ペロシ下院議長に近い人物。

労働長官として、労働者の権利が保護されるよう法律の執行を強化するとして、省内の賃金・労働時間に関する担当部署を増員させるなどしている。労働組合の組織を容易にする従業員自由選択法案の推進に力を入れる。



## ●閣僚のプロフィール

### ○保健福祉長官



2009/3/2、起用発表  
2009/4/29、上院承認

キャスリーン・セベリウス  
(Kathleen Sebelius)  
カンザス州知事  
1948年5月15日生まれ

保健福祉長官に就任する直前まで、2002年から2期連続でカンザス州知事を務める。増税無しの州債務削減、行政の無駄削減、教育改革を推し進め、2005年11月にタイム誌から「全米の知事トップ5」に選ばれた。共和党の地盤州にあって議会共和党との協力姿勢を保つ。2008年大統領選挙の民主党候補の一人、またオバマ氏の副大統領候補の一人とも目された。2008年の一般教書演説の後には、民主党を代表してブッシュ大統領への対抗演説を行った。所管閣僚として、オバマ政権の目玉政策となる医療保険改革で中心的役割が期待される。また、教育予算の拡充を優先政策に位置づけており、2006年には高校生までの州の教育予算を過去最大規模に拡充した。人工妊娠中絶に反対し、養子縁組奨励、妊婦向け医療サービスの拡充、性教育の推進に力を入れてきた。

### ○住宅都市開発長官



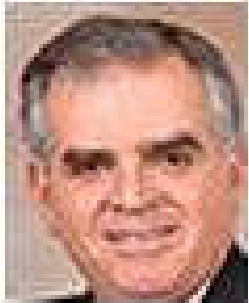
2008/12/13、起用発表  
2009/1/22、上院承認

ショーン・ドノバン  
(Shaun Donovan)  
ニューヨーク市住宅保全開発  
局長  
1966年1月24日生まれ

2004年3月から現職。サブプライム住宅ローン問題で急増している不動産物件差し押さえ問題に取り組む。02年～04年まで住宅金融会社のプルデンシャル・モーゲージ・キャピタル勤務。クリントン政権期の01年～02年、住宅都市開発庁の副長官補(多世帯住宅担当)。ハーバード大学卒業。オバマ氏は「建築家として教育を受け、住まいの設計から建築、配線工事まで住宅問題を熟知している」と紹介。

## ●閣僚のプロフィール

### ○運輸長官



2008/12/13、起用発表

2009/1/22、上院承認

レイ・ラフッド

(Ray LaHood)

下院議員(共、イリノイ州)

1945年12月6日生まれ

1995年から下院議員(共和党、イリノイ州)。調整型の人物との評。新政権閣僚への共和党人材の登用としては、留任が決まったゲーツ国防長官と共に2人目。議会運営に際し、共和党からの協力を得やすくするための布石とみられる。米国内の高速鉄道網整備で日本の新幹線の導入に関心を寄せる。ブッシュ政権も同じく運輸長官に民主党のノーマン・ミネタ氏を起用したことがある。

### ○エネルギー長官



2008/12/15、起用発表

2009/1/21、上院承認

スティーブン・チュー

(Steven Chu)

ローレンス・バークレー国立研究所所長

1948年2月28日生まれ

エネルギー安全保障、気候変動問題に関心をもち、特太陽光や非食物系植物からの発電に注力。またエネルギー効率技術や気候科学に注力。1997年にはレーザー光を使って原子の振動を止めてしまう「レーザー冷却法」と呼ばれる技術の開発でノーベル物理学賞を受賞。中国系として5人目のノーベル賞受賞者。指名にあたり、オバマ氏は「新政権は科学を重視する」と表明。ミズーリ州セントルイス出身。

### ○教育長官



2008/12/16、起用発表

2009/1/21、上院承認

アーン・ダンカン

(Arne Duncan)

シカゴ市教育長

1964年11月6日生まれ

ダンカン氏は1987年から91年までオーストラリアのプロ・バスケットボールチームで活躍。帰国後1992年にシカゴ市南部の貧困地区において子供の教育機会を拡大する事業に参画。2001年から教育長を務めている。2006年には公教育の発展に尽力したとしてシカゴ市の「シチズン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。オバマ氏は指名に際し、「教育改革でこの上ないほど実地経験がある」と強調した。87年ハーバード大学卒業。

## ●閣僚のプロフィール

### ○退役軍人長官



2008/12/16、起用発表  
2009/1/21、上院承認

エリック・シンセキ  
(Eric Shinseki)  
元陸軍参謀総長  
1942年11月28日生まれ

1999年に陸軍トップの参謀総長に就任。2003年のイラク開戦に際しては、戦後の米軍駐留兵数について上院軍事サービス委員会で「数十万人」と証言、それほど多くの駐留は不要とする当時のラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官と対立。その後、米軍幹部は2006年11月の議会証言でシンセキ氏の見立てが正しかったと証言。日系人の米閣僚は、クリントン政権で商務長官、ブッシュ政権で運輸長官を務めたノーマン・ミネタ氏に次ぎ史上2人目。1942年ハワイ生まれで母親の親が広島県出身。ベトナム戦争に従軍し、ボスニア・ヘルツェゴビナの平和安定化部隊の司令官を務めた。

### ○国土安全保障長官



2008/12/1、起用発表  
2009/1/21、上院承認

ジャネット・ナポリターノ  
(Janet Napolitano)  
アリゾナ州知事  
1957年11月29日生まれ

2002年にアリゾナ州知事に初当選、2006年に再選。2005年11月、タイム誌から「米国の知事トップ5」に選ばれた。全日制保育園の実現、教員の賃金引上げ、アリゾナ州のすべての児童に対する医療保険付与を実現した。不法移民対策では、州が提供する福利厚生を不法移民が得られないようにする住民提案には反対。むしろ州の契約業者の従業員が不法移民ではないことを条件にする、身分証明の偽造行為を追及するなど、不法移民を防ぐシステム作りに注力した。2006～07年、全米知事協会で初の女性会長を務めた。2000年、知事就任前はアリゾナ州では女性初の州司法長官。

## ●閣僚のプロフィール

### ○通商代表(USTR)(閣僚級)



[2008/12/19、起用発表](#)  
[2009/3/18、上院承認](#)

ロン・カーク

(Ron Kirk)

元テキサス州・ダラス市長

1954年6月27日生まれ

1979年にテキサス大学ロースクールを卒業。弁護士として法律事務所などに勤務した後、テキサス州選出のロイド・ベンツェン上院議員(民主党、後にクリントン政権の財務長官、2006年没)のスタッフ。94年には当時のアン・リチャーズ・テキサス州知事(その後任はジョージWブッシュ現大統領)の下で州務長官。翌95年にダラス市長に立候補して初挑戦初当選。初の黒人ダラス市長となった。99年には再選されたが、2期目の任期途中の2002年に、テキサス州から連邦上院議員選挙に立候補したが共和党のジョン・コナリー氏に敗退。その後は法律事務所の共同経営者やロビイストとして活動していた。

1962年にUSTRが創設されて以来、16代目にして初の黒人USTR代表。ダラス市長を2期弱務めたことで、テキサス州では政治家として有名で、特にダラスでは評価が高い。また、弁護士としても、ナショナル・ロー・ジャーナル誌において全米で最も影響力のあるマイノリティ弁護士ベスト50に選出され、弁護士の評価で定評のある年鑑『ベスト・ロイヤー・イン・アメリカ』でも政府関係部門で名前が挙げられているなど、弁護士としての評価も高い。

カーク氏は中央政界でも通商分野でも、いずれも無名の存在だった。しかし、クリントン政権でUSTRの次席代表を務めたフィッシャー・ダラス連銀総裁は、「すばらしい個性の持ち主で、彼のファンは多い。むしろこの点が通商代表としては大事なポイントで、ホワイトハウスと議会との間での調整役として最適」と評価する。

## ●閣僚のプロフィール

### ○環境保護局長官(閣僚級)



[2008/12/15、起用発表](#)

[2009/1/22、上院承認](#)

リサ・ジャクソン

(Lisa Jackson)

ニュージャージー州環境保護  
局長

1962年2月8日

連邦環境保護局(EPA)に16年間勤務した後、2002年からニュージャージー州の環境保護局に勤務。土地利用規制、水資源の供給・監視などの施策を実施。オバマ氏は指名の会見で、ニュージャージー州の温室効果ガス排出削減対策において功績があったと紹介。政権移行チームのメンバーとしてEPAの業務精査を行っている。

### ○国連大使(閣僚級)



[2008/12/1、起用発表](#)

[2009/1/22、上院承認](#)

スーザン・ライス

(Susan Rice)

ブルッキングス研究所上級研究員

1964年11月17日

クリントン政権期の1993-97年に国家安全保障会議(NSC)スタッフ、97年には家族ぐるみの付き合いであるオルブライト国務長官の推薦により、国務省アフリカ問題担当次官補に就任した。2002年にブルッキングス研究所上級研究員。2004年大統領選挙でのケリー陣営、08年選挙でのオバマ陣営の外交政策アドバイザーを務めた。史上初の黒人女性の国連大使。ワシントンDC生まれ。スタンフォード大学卒業後、オックスフォード大学で修士・博士課程を修了。

## ●閣僚のプロフィール

### ○行政管理予算局(OMB)長官(閣僚級) → 2010年7月辞任、後任は上院承認待ち



2008/11/25、起用発表  
2009/1/20、上院承認  
2010/7/30、辞任

ピーター・オルザグ  
 (Peter Orszag)  
 前議会予算局長  
 1968年12月16日生まれ

1991年にプリンストン大学を最優等で卒業。97年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで経済学の博士号を取得した。議会予算局長を2007年1月～08年11月まで務めた。クリントン政権期の1995～96年に経済諮問会議(CEA)上級エコノミスト、97～98年に経済政策担当大統領特別補佐官。今回、行政管理予算局長官として従来の役割である連邦予算、経済政策の管理の他、オバマ政権ではヘルスケア、教育、環境政策の形成にも参画する。ルービン元財務長官の右腕であり、学生時代はプリンストン大学のアラン・ブラインダー教授、ノーベル経済学賞受賞のジョゼフ・スティグリッツ教授に師事。国が直面する中核的な財政課題にヘルスケア問題を挙げる。



2010/7/13、起用発表

ジェイコブ・ルー  
 (Jacob Lew)  
 オバマ政権・国務副長官  
 (総務担当)  
 1955年8月29日

クリントン政権期の1998-2001年にOMB局長を務め、予算に関する議会との調整や、国家安全保障会議(NSC)のメンバーを務めた。退任時点では2,000億ドルを上回る財政黒字を実現。今回、2回目のOMB局長ポストでは1兆3,000億ドルに上る財政赤字の削減に臨む。オバマ政権ではこれまで国務副長官を務めてきた。同副長官ポストでは国務省内の総務担当がルー氏、政策担当がスタインバーグ氏。クリントン政権後、ルー氏はニューヨーク大学の総務担当副学長、2006年6月からシティ・グループの投資子会社で最高会計責任者(COO)と、官民で総務畑を歩む。ポーランド系移民。ニューヨーク生まれ。ハーバード大学卒業後、ジョージタウン大学ロー・センターで学ぶ。






## ● 上院のキーパーソン(第112議会[2011年1月～2012年12月])

上院最高幹部	
民主党	共和党
<p>ハリー・リード (ネバダ州) 多数党院内総務</p>  <p>Harry Reid, NV, Majority Leader of the United States Senate,</p> <p>○ネバダ州副知事、連邦下院議員を経て、1987年から連邦上院議員。民主党の上院院内総務を2005年1月から務める。政治思想はリベラルとされるが、中絶、同性婚など倫理的な問題に関しては保守的な立場を採る。その調整能力、バランスの取れたアプローチには定評がある。</p>	<p>ミッチ・マコーネル (ケンタッキー州) 少数党院内総務</p>  <p>Mitch McConnell, KY, Minority Leader of the United States Senate</p> <p>○1985年から連邦上院議員を歴任。上院倫理問題特別調査委員会、上院議事規則議院運営委員会の委員長等を務める。政治思想は極めて保守的。イラク戦争をテロとの戦いの核と位置づけて強く支持している。夫人は、ブッシュ前共和党政権で労働長官を務めたイレーン・チャオ氏である。</p>
<p>リチャード・ダービン (イリノイ州) 多数党院内幹事</p>  <p>Richard Durbin, IL, Assistant Majority Leader of the United States Senate (Majority Whip)</p> <p>○1983年から97年まで連邦下院議員を務める。1997年以降連邦上院議員に連続当選。2005年から現職の民主党上院院内幹事を務める。投票傾向は民主党幹部会とほぼ一致。全米鉄道旅客輸送公社 (Amtrak) への財政支援拡大の支持者。2008年大統領選挙の際に、上院議員では初めてオバマ候補(当時)支持に名乗りを上げた。</p>	<p>ジョン・カイル (アリゾナ州) 少数党院内幹事</p>  <p>Jon Kyl, AZ, Assistant Minority Leader of the United States Senate (Minority Whip)</p> <p>○1987から95年まで連邦下院議員を務める。1995年以降連邦上院議員に連続当選。2007年から現職の共和党上院院内幹事を務める。政治雑誌「National Journal」が実施した2008年の、重要法案に対する投票行動に基づいた各上院議員のリベラル度、保守度のランキングでは、最も保守的だと評された。裏方での調整に長けており、政治経済雑誌の「タイム」が2006年に学識者、現職上院議員、上院議員経験者に対して実施したアンケートでは上院議員ベスト10に選出されている。評価基準は議題設定能力、調整能力など。</p>

出所: 連邦上院、各議員ホームページなど

## 第112議会も上院は民主党が多数党、共和党が少数党で変わらず

## ● 下院のキーパーソン(第112議会[2011年1月～2012年12月])

下院最高幹部	
民主党	共和党
<p>ナンシー・ペロシ (カリフォルニア州) 少数党院内総務</p>  <p>Nancy Pelosi, CA, Minority Leader of the United States House of Representatives</p> <p>○1987年に連邦下院議員に初当選。以降連続当選し、2007年から現職。政治思想は中絶や同性婚を容認するリベラル派とみられる。中国、ベトナムの人権抑圧政策に対して厳しい姿勢を採る。2008年に来日した際、広島の平和記念公園の原爆死没者慰霊碑に献花を行なった。献花を行なった米国の要人としては過去最高位。</p>	<p>ジョン・バーナー (オハイオ州) 下院議長</p>  <p>John Boehner, OH, Speaker of the United States House of Representatives</p> <p>○1991年に連邦下院議員に初当選。以降連続当選し、下院共和党会議議長等を経て、2006年から現職。投票行動から保守的と評されている。違法入国者、中国への制裁、年金制度改革などの問題に関しては、ビジネス支持の姿勢を明確にした。</p>
<p>ステニー・ホイヤー (メリーランド州) 少数党院内幹事</p>  <p>Steny Hoyer, MD, Minority Whip of the United States House of Representatives</p> <p>○1981年に連邦下院議員に初当選。以降、連続して当選し、下院民主党幹部会議長、下院民主党院内幹事の要職を経て、2006年から現職。メリーランド州出身の下院議員では過去最高位を占める。中絶、同性婚を容認するリベラル派。意見調整能力に評価があり、さまざまな法案の可決に貢献している。9/11テロ事件前から、アフガニスタンのタリバン政権を非難していた。下院民主党内でも有数のファンドレイザー(資金調達者)。</p>	<p>エリック・カンター (バージニア州) 多数党院内総務</p>  <p>Eric Cantor, VA, Majority Leader of the United States House of Representatives</p> <p>○2000年に連邦下院議員に当選して以降、連続当選。2003年から6年間下院共和党筆頭院内副幹事を務めた後、2009年から現職。下院歳入委員会に在籍、テロ活動・非従来型戦争に関する米議会タスクフォースでは委員長も務める。ユダヤ系ということもあり、米イスラエル関係の強化を強く主張する。将来、大統領候補に挙がる可能性のある有力議員。オバマ民主党政権が支持する景気対策法や予算関連の議会採決で、下院共和党は一枚岩で反対してきた。この一致結束した反対票の取りまとめ役をカンター氏が担っている。</p>
	<p>ケビン・マッカーシー (カリフォルニア州) 多数党院内幹事</p>  <p>Kevin McCarty, CA, Majority Whip of the United States House of Representatives</p> <p>○2007年から連邦下院議員を務める。その前は、2002年にカリフォルニア州下院議員に当選、翌年には全会一致で下院共和党のリーダーに選出される。州議会時代は超党派の協力体制構築に尽力。カンター下院院内総務、ライアン下院予算委員長と共に、共和党若手三羽ガラスとして活躍が期待される。</p>

**多数党と少数党が入れ替わり  
上院とのねじれが議会運営にどう影響するかが注目**



## ●第112連邦議会 下院議長のプロフィール

○下院議長 ジョン・ベイナー下院議長(前共和党・下院院内総務)



**ジョン・ベイナー**

(John Boehner)

前下院共和党院内総務

1949年11月17日生まれ

オハイオ州シンシナティのザビエル大学にて苦学して働きながらビジネス学位を取得。卒業後、容器包装販売会社に就職、その後、同社社長となる。1984年にオハイオ州下院議員に当選。1990年に連邦下院議員に当選し、現在まで10回、連続当選。下院議員初当選後、「ギャング・オブ・セブン」という共和党当選1回生のグループを組織し、下院の銀行資金の超過引き出しスキャンダルを追及。1994年の中間選挙時にはギングリッチ下院議長を補佐して、「アメリカとの契約」を提唱した。刑事責任を追及されたダーレイ下院院内総務の辞任後の2006年2月に下院院内総務に選出される。2010年の中間選挙では、「アメリカへの誓約」を発表し、雇用の創出、財政均衡、ヘルスケア法の撤廃などを掲げる。中間選挙の結果、2011年の新議会（第112議会）下院で多数を占める共和党の代表として、ペロシ下院議長（民主党）の後任として議長に就任。涙脆く感極まると演説中でも涙を流す。ベイナー院内総務は、オバマ大統領は議会・共和党を無視していると鋭く批判していることから、ベイナー下院議長の誕生は、大統領から歩み寄りがない場合、重要法案の取り扱いを巡り議会との対立関係を顕在化させ、膠着状態に陥る恐れがある。

**講師略歴： 眞銅 竜日郎 (しんどう たつひろう)**

1982年	早稲田大学 政治経済学部政治学科卒業
1982年	日本貿易振興会(ジェトロ)入会
1985～87年	同 海外調査部米州課
1987～89年	同 スペイン国研修留学
1990～94年	同 メキシコ・センター
1996～98年	財団法人 世界平和研究所 主任研究員
1998～99年	日本貿易振興会 輸入促進部 総括課長代理
1999～2000年	同 経済情報部 総括課長代理
2000～2001年	同 総務部主査 メディア事業担当
2001～2006年	日本貿易振興機構 ニューヨーク・センター次長
2006～2008年	同 企画部 事業推進主幹 (北米・オセアニア)
2008～2009年	同 海外調査部 調査企画課長 兼 北米課長
2009～2010年	同 海外調査部 調査企画課長
2010年～現在	同 シカゴ・センター 所長

## 著書、論文

- ・『米国』ジェトロ貿易市場シリーズ 日本貿易振興会 共著 1985年
- ・『日米経済摩擦』C.F.バーグステン著 奥村洋彦監訳  
東洋経済新報社 共訳 1986年
- ・『米国の通商関連法』米国下院歳入委員会編 福島栄一監訳  
日本貿易振興会 共訳 1987年
- ・『メキシコ金融危機の背景と今後の展望』日本貿易振興会 1995年
- ・『中国のWTO加盟を巡る課題と日米中関係』平和研レポート 179J  
世界平和研究所 1997年
- ・“China’s accession to the World Trade Organization”, IIPS Policy Paper 179E,  
Institute for International Policy Studies, June 1997
- ・『台頭する中国の将来』平和研レポート 207J 世界平和研究所 1998年
- ・『ラテンアメリカ・ルネッサンス -変貌するラテンアメリカと米国・日本の  
新しい関係構築に向けて』平和研レポート216J 世界平和研究所 1998年
- ・『加速する東アジアFTA』木村福成編著 ジェトロ 共著 2003年
- ・『米国通商関連法概説』米国下院歳入委員会編 ジェトロ 共訳 2005年
- ・『世界週報』海外経済ウォッチ連載 時事通信社 2004年～2006年
- ・『米国経済の基礎知識 -超大国の実像とオバマ大統領の政策』ジェトロ 編著 2010年 等